

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面 積 32万7000 km²

人 口 7632万人（1999年人口センサス）

首 都 ハノイ

言 語 ベトナム語

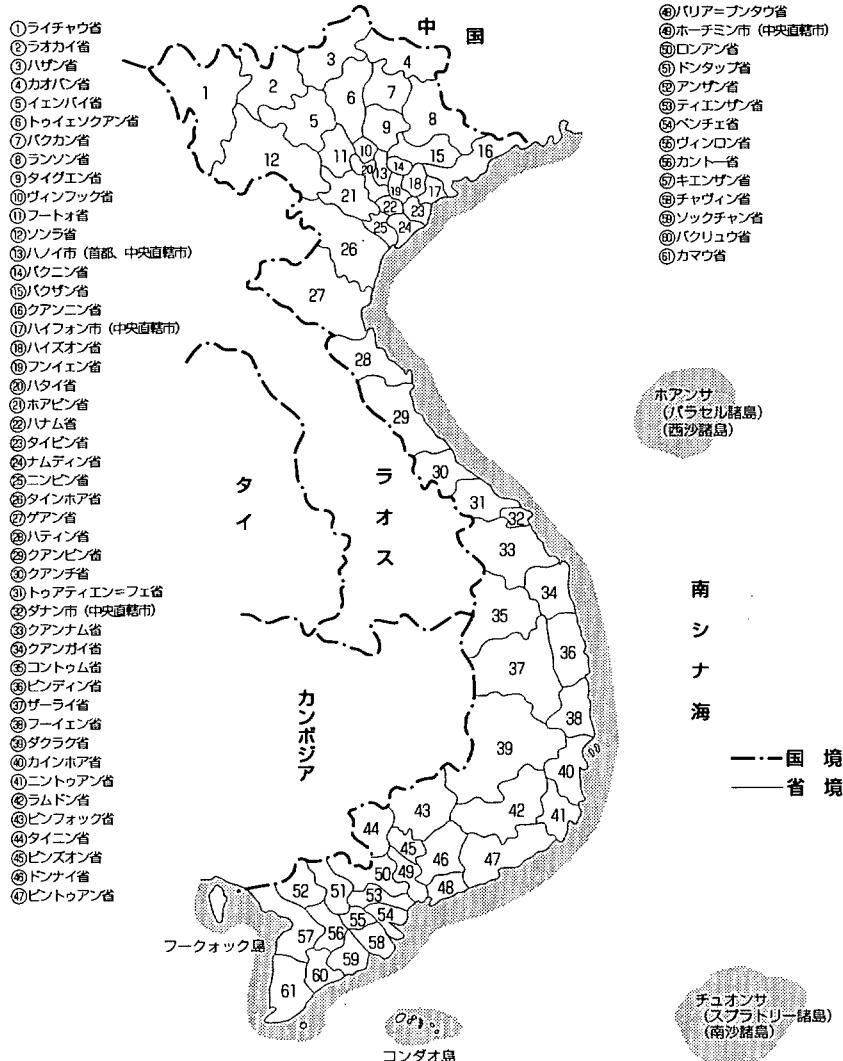
宗 教 仏教（大乗）

政 体 社会主義共和制

元 首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通 貨 ドン（1米ドル=14.016ドン、1999年末現在）

会計年度 暦年に同じ



深刻化するアジア経済危機の影響

いし だ あき え
石 田 昭 恵

概況

1999年はベトナムにとって、きわめて厳しい政治経済運営を迫られた年となつた。アジア経済危機の影響の予想外の深刻化とともに、2001年に予定されている第9回党大会が政治日程にあがってきたことが、経済改革にブレーキをかける結果となった。

政治面では、新年早々にチャン・ド将軍を党規律違反を理由に党から除名した。また、党員の「批判・自己批判」運動を通じて、1997年のタイビン騒乱によって露呈した党組織・党員への国民の批判・不満に対処し、党への信頼回復と党組織建て直しに追われた。その結果として、8中総で現職副大統領、国会議員、政府高官等に対する責任追及が行われ、1999年後期国会において彼らの罷免が承認された。次期党大会に向けての党基盤建直しの1年であったといえよう。

経済面では、アジア経済危機の影響が投資・貿易などの対外経済面にとどまらず、内需の急速な冷え込み、さらにデフレ懸念へと拡大した。政府は、前年とは対照的に、1999年の経済運営におけるアジア経済危機の影響を訴え、農業・農村開発重視、かつての革命拠点が多く含まれる貧困地域の開発促進と貧困撲滅キャンペーンを通じて内需促進策を講じた。経済改革の柱である国営企業改革、金融改革、民間セクター振興等については、社会政治状況を配慮しながらの慎重な対応が行われた。

社会面では、積極的な貧困撲滅政策により、ベトナム政府基準の貧困層が全世界の13.2%まで低下した。同時に、労働者保護政策の一環として週労働40時間制の一部導入、公務員最低賃金の引き上げ決定など、労働条件改善が行われ、社会的弱者救済への取り組みが行われた。

1999年もベトナムは引き続き対外関係の拡大につとめたが、前年のAPEC加盟のような大きな出来事はなかった。1991年来、懸案となっていた中国との陸上国境画定協議が合意に達し、12月30日に調印となった。対米通商交渉に関しては、

7月に原則合意が伝えられ、9月にも調印との観測が流れていたが、ベトナム側が躊躇し、調印に至らなかった。対日関係では、3月にカイ首相が訪日して新宮沢資金供与の運びとなった。

国 内 政 治

批判・自己批判運動

新年早々に抗米戦争の英雄とされているチャン・ド将軍の党除名のニュースが流れた。同時に、共産党の一党独裁と汚職問題を批判し、経済改革推進と民主化を求める「ド書簡」がインターネット上を流れた。政治面では、波瀾含みの年明けであった。国民、党、軍においても信望のあるド将軍の党批判は、ベトナム共産党内部を動搖させるのみならず、国民の党への信頼にも影響を及ぼす可能性をもつものである。

1月下旬に開催された6中総第2部（第1部は前年11月に開催）では、「現在の党建設工作における基本的かつ緊急の問題」に関する決議を採択した。ここで、社会主義建設の理論武装と第9回党大会の準備が決議され、また党員の思想教育、官僚の汚職体質改善のための指導、党内の民主集中原則と相互批判制度、さらにその実現手段として「党建設・整頓、批判・自己批判」運動を「ホーチミンの遺言30年」（1999年9月2日）と「党設立70年」（2000年2月3日）を記念して実行するとした。この決議に従い、5月19日の「ホーチミン生誕109年・ホーチミンの遺言実現30年記念」の日から2001年の5月19日まで、2年間にわたり批判・自己批判運動を展開するとヒュー書記長により発表された。これ以後、党中央から末端まで自己批判運動が展開された。11月の8中総では、2000年には党建設と浄化の実績を達成しなければならないとして、批判・自己批判運動をさらに進めて、党指導層から始めることが声明された。

5月国会

党員規律の厳守、綱紀肅正が強化される一方で、5月に開催された第10期第8回国会では、「新聞雑誌法」が改正された。改正点は、国内の新聞・雑誌メディアが不適切な報道をして、記事に書かれた当事者が訂正を要求した場合には訂正しなければならないこと、また当該報道により被害を受けた場合には報道機関は賠償しなければならないなどであるが、報道規制と解される面があり、報道機関

側からは同法改正に対する危惧が表明された。また、「ベトナム祖国戦線法」が承認された。同法により、大衆組織としてのベトナム祖国戦線が、選挙、立法、行政、司法など広範な領域で活動し影響力を及ぼすことが、制度として明確にされた。党外の大衆組織強化の意味もある。なお、7月26日、ベトナム祖国戦線議長レ・クアン・ダオが死去し、翌月の総会でファム・テ・ズエット（政治局常務）が後任に選出された。

さらに5月国会では、懸案となっていた「企業法」が承認された。新企業法は、民間企業、所有形態を転換した国営企業等を対象とする統一企業法の性格を有している。払込資本規制の緩和など企業設立手続きの簡素化、株式会社制度の近代化、新しい企業形態として独資有限会社、パートナーシップが盛り込まれている。これまで、土地、資金調達、その他様々な規制により差別化されてきた民間企業活動であったが、同法制定により、国営企業と民間企業が対等に競争できる環境を制度化されたと評価されている。しかし、新企業法は株式化された国営企業への国家コントロールの確保という面も有しており、企業設立手続きにおいても当初案の準拠主義から後退し、許認可制を残したことなど、今後の運用面に国の裁量権を温存した。しかし、問題点はあるにしても、政府が新企業法により、国営企業の活性化と民間企業活動の促進を目指していることは間違いない。2000年1月に施行された。

7 中総と社会政策

8月には7中総が開かれ、「政治システムの組織・機構および国家財政による賃金・社会的諸手当」が議題とされた。同時に、ここで第9回党大会を2001年第1四半期に開催することが決議され、次期党大会への取り組みが政治課題の前面に現れた。7中総においてヒュー書記長は、党組織の見直しと政府行政改革の必要性と一党指導体制の堅持を確認すること、党員・公務員の給与改善等の措置により規律を回復することの重要性を訴えた。この背景には、次期党大会に向けた党の基盤強化という目的があると推測できる。農業農村開発重視、貧困緩和策により、地方・農村の不満に対するガス抜きをはかり、7中総の労働条件改善で都市部労働者にも目配りしたと思われる。なお、7中総開催前には、同総会で行政組織の変更、人事の異動があると予想されていたが、この会議では表面化しなかった。

7中総決議を受けて、週労働時間40時間制（現行労働法では48時間）の公務員・

国営企業への適用と、1993年以来据え置かれてきた公務員最低賃金の引き上げに関する首相決定が行われた。労働省関係者は、労働時間短縮により労働者が余暇を楽しみ、勉強する時間をもつことができると評価している。政府は当面は週40時間制導入を外資、民間企業に要求していないが、公務員・国営企業に適用することで、導入を要請する可能性はある。民間への導入により雇用が増えることへの期待があることは間違いない。公務員給与の最低賃金を月給14万4000ドンから18万ドンに引き上げた。公務員の労働条件改善が進められる一方で、行政機構の簡素化、公務員労働者数の削減が検討されており、行政改革を進めるための布石にもなっている。

8中総と後期国会

党、政府の人事と行政機構に変更がありそうだという噂は、年初の6中総の時からあったが、現実になったのは8中総においてだった。

11月の8中総は、2000年度経済目標を穩当な水準で承認し、高度成長よりも経済社会の安定を指向する路線を選択した。8中総では、6中総以来引きずっときていた汚職問題、人事問題に結論が出された。1995年のセメント価格急騰とハノイのタンロン水上公園汚職事件の職務上の責任を追及して副首相のゴ・スアン・ロックの解任、さらに1996年のミンフン・EPCO事件に関して当時の国家銀行総裁としての責任を追及してカオ・シ・キエム党經濟部副部長の解任、その他政府高官の解任を投票で決定した。党の汚職撲滅への強い姿勢を示した総会となった。

これに続いた後期国会で、2000年経済目標を、GDP成長率5.5～6%，物価上昇率6%，財政赤字を5%以内とすることなどが承認された。人事問題では、ロック副首相の解任が承認された。また、ハノイ人民議会副議長、ハナム省警察部長の国会代表資格の剥奪も決議された。これとは別に、副首相グエン・タン・ズンの国家銀行総裁職兼任を解き、後任に副総裁、レ・ドゥック・トゥイの昇格が承認された。若手のトゥイ起用で、差し迫った金融改革に積極的に取り組もうとする姿勢が見える。後期国会では、刑法典(改正)、人民軍士官法、土地使用権移転税法(改正)が採択された。

2000年1月には、国会常務委員会の決定で、カム副首相の外相兼務を解き、外務次官グエン・ズイ・ニエンを昇格。さらに商業相チュオン・ディン・テュエンに代えて外務次官ヴ・ホアンの昇格となった。さらに次官クラスの異動が予想されており、世代の若返りにより経済・外交・内政面への取り組みを強化する策と

伝えられる。しかし、これら一連の人事の裏には、次期党大会における主導権争いがあることは否定できない。

その他の動き

大衆の社会文化活動に関しては、4月に宗教活動に関する政府規則が公布された。信教の自由を認めながらも、集会に関する許可、布教のための出版物の印刷・輸入に関する規制、国家に敵対する内容の出版物の印刷、輸入の禁止などが盛り込まれている。外国からの人権問題への批判を意識した対応である。

11月に統一地方選挙が行われた。ベトナム祖国戦線と大衆組織が調整した立候補者名簿によれば、候補者総数4124人のうち、959人が少数民族出身で、マイノリティへの配慮が読みとれる。1994年の人民議会選挙法改正で、独立立候補が可能となつたが、今回の地方選挙ではその数は前回より少なく10人にとどまった。投票率は98.79%と高率であった。しかし、一部地域では票の取り纏めが行われた模様で、投票無効の決定が報道された。

1996年に衆目を集めたミンフン・EPCO事件（多額の国家資金を利用して、私的利害のために目的外の不動産投資を行った）の一審判決で、死刑判決が出された。関税総局長更迭の原因となった史上最大の密輸事件、タン・チュオン・サン事件（関税局職員が関与）でも死刑判決が出された。1999年は麻薬、密輸、汚職などの犯罪摘発、起訴、裁判などが頻繁に紙面に登場した1年であった。

11月初めに中部を襲った集中豪雨は、フエを中心とする中部地域に空前とも言える大洪水を引き起こし、死者600人を超える大被害をもたらした。さらに12月にも、再び中部で洪水があり、中部地域には不幸な年となった。

経済

遅れてきたアジア経済危機の影響

1998年には、ベトナム政府はアジア経済危機の影響を深刻に受け止めていなかつた。それどころかベトナムの通貨ドンに交換性がないことによって経済危機の影響を食止めることができたと逆の評価をしていた。しかし、1999年にはその見方を変えざるを得なかつた。

11月中旬に開会された後期国会の経済報告において、1999年の経済成長率が鈍化したこと認め、その主要な原因がアジア経済危機の影響であったことを報告

外国直接投資の変化

(単位：100万米ドル)

	1996	1997	1998	1999
日本	591	637	179	62
アメリカ	93	246	92	120
E U	347	863	636	355
アジアN I E s	5,631	1,721	1,334	537
A S E A N 4	550	471	35	178
中国	12	23	15	24
総計	8,497	4,463	3,869	1,548

(出所) *Nien giam Thong ke*各年版; *Business Vietnam*, Vol.12, No.1, 2000より作成。

した。1999年のGDP成長率は4.7～5%にとどまり、計画目標値5～6%を達成できなかった。近隣アジア諸国の経済が回復基調になった時期に、ベトナムへの影響が深刻になったことは、注目すべき現象である。

1999年末の政府発表によれば、産業別

GDP成長率は、農業5.2%（計画値3.5～4%）、工業・建設7.7%（計画値10～11%）、サービス2.3%（計画値4～5%）で、農業以外では計画を下回った。農業の高成長については、昨年に引き続き農業・農村開発重視の政策、生産性向上・農業生産の多様化などへの投資効果が現れた結果と理解できる。食糧生産は史上最高の3380万トンを達成、1998年実績を200万トン上回った。しかし、干ばつで近隣諸国の米不足が深刻であった前年とは異なり、1999年の国際米価は低めに推移し、ベトナムからの輸出米価格は10%近く下落した。その結果、国内米価が低下し、食糧価格の下落が消費者物価を引き下げる結果となった。農村の所得低下は国内消費減退につながり、消費減退が国内工業生産を抑制して工業、サービス部門の伸び悩みをもたらした。

外国投資の減退

計画投資省の発表によれば、1999年の外国投資は、新規案件298件、許可投資額にして15億4800万ドル、前年比で60%減とされている（表参照）。投資実行額は前年からの継続案件を含めても、約20%の減となり、1992年以降の最低を記録した。日本を含む東アジア地域からの投資減少が主要な原因であった。

ベトナム政府は、3月に投資奨励施策を発表した。電気、上水道などに適用されていた外資向け二重価格制度の一部撤廃・縮小、ベトナム人従業員へのドル建て給与支払いをドン建てにするなど、外国投資家から不満が大きかった制度の改

善が含まれていた。

その後も、6月に外国駐在員事務所開設金の引き下げ、7月に外資に対する新たな輸出奨励措置など外資誘致に努力したが、充分な効果を得られなかつた。また、外国合弁企業の経営が悪化し、ベトナム側パートナーの損失負担が大きくなつたことを受けて、一部業種について合弁企業から100%外資への転換が認められるようになった。

外国投資とは別に、越僑投資促進のために越僑の内国民待遇、ビザ取得規制の緩和、越僑企業団体の設立許可などの措置もとられた。

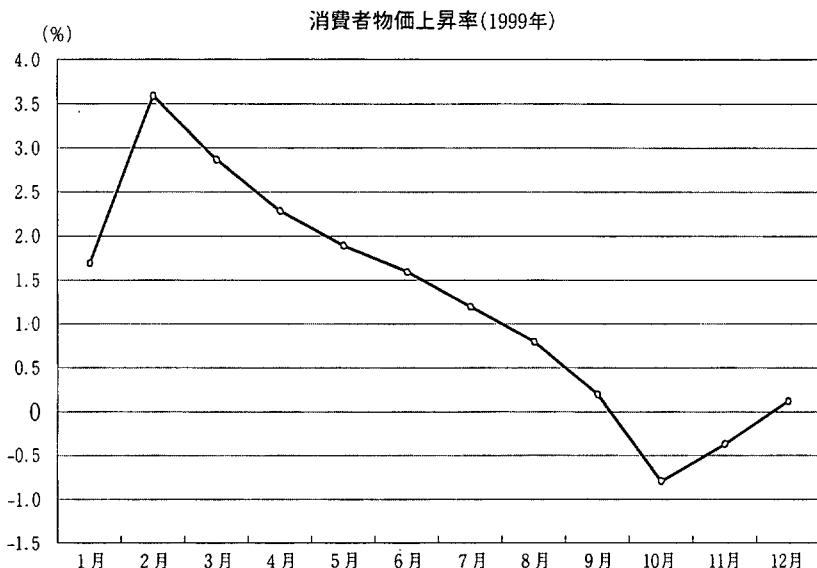
貿易収支は改善されたが、問題は深刻

ベトナム統計局発表によれば、1999年には輸出が115億ドル、輸入が116億ドルで入超額は前年を大幅に下回り貿易収支は改善された。輸出の伸びは、計画目標の7%を大幅に上回る23%を達成した。貿易収支の改善と輸出の予想外の増加は、それだけを見れば好ましい結果と見えるが、1999年の輸入が前年比で0.9%の増加にとどまつたことに注意すべきである。1998年同様に、ベトナム政府は極端な輸入抑制策を講じていたが、それだけでなく輸入の大部分を占めてきた生産財(機械、設備、原料等)の輸入が必要ないところまで、国内市場が冷え込んでいたのである。

1999年の主要輸出品は、原油、衣料、履物、コメ、水産品等で従来と比べて大きな変化はない。原油が1470万トン、20.4億ドル(前年比65%増)で年後半の原油価格の上昇が貢献している。衣料品が17億ドル(前年比15%増)、履物が14億ドルで前年比36%の増加となった。米輸出は推定で、450万トン以上(前年375万トン)の史上最高を達成したが、国際米価の低落を受けて輸出額では伸び悩んだ。コメに加えて、ゴム、コーヒー、茶、胡椒などの農産品が奮闘した。農林水産品の輸出が全体の39%、軽工業・伝統手工業製品が37%、重工業・鉱產品が24%という構成になる。

輸入では、アセンブル用自動車部品、オートバイ、鉄鋼、肥料、石油製品、機械が大部分を占める。機械・設備の輸入は前年割れした。

1999年の輸出増加には、輸出業者ライセンス規制の緩和も貢献している。1998年に公布された商業法施行規則(議定57/1998/ND-CP)実施により、輸出業者数が増加しただけでなく、非国営セクターの輸出業者の新規参入が輸出市場開拓に結びついた。その他、輸出報奨制度などの奨励措置も実施された。しかし、対米通商交渉(「対外関係」を参照)が期待どおりに進展しなかつたことは、大きな問題



として残された。

デフレ懸念の金融緩和政策

年当初は、1月1日から施行された付加価値税の影響による物価上昇が懸念されていたが、2月のテトを境に消費者物価は下降し始め、10月まで下がり続けた。政府物価委員会の発表では、10月の消費者物価は前年度末を0.8%割り込んだ。デフレ色が強くなるにしたがい、政府は景気刺激策として、5月、8月、9月、10月と4回にわたって、金融機関の貸出金利の上限を引き下げた。

5月国会で、政府はインフラ等への国家投資計画実行のため国債発行の必要性を訴えると同時に、前年末に国会承認されたGDP比3.5%の財政赤字目標を見直して5%に修正することを提案した。国会は、生産・消費刺激策の実施を決定するとともに、財政赤字目標値の修正を承認した。3月に発表された国債発行計画によれば、ドン建て債券10兆ドン、海外での債券発行3億ドルとされている。国内での借り入れは、貧困対策に向けられる祖国建設債が4兆ドン、国家投資支援基金に6兆ドンとされている。祖国建設債(年利10%, 5年)は5月19日の「ホーチミン生誕109年・ホーチミンの遺言実現30年記念」に売り出しが開始され、7月15

日に当初目標額を達成して1999年分の発行を終了した。発行総額の6割近くが金融機関、保険会社により引き受けられた。

政府は貸出金利引下げにより国内投資の促進を図ったが、金融機関から企業への貸出額は増えなかった。低金利政策は金融機関の貸出意欲を削ぎ、国内消費の落ち込みが企業の投資意欲を低下させたと見ることができよう。

2月末に、為替調整を実施した。従前は、FOREX取引価格の上下7%の範囲内で国家銀行が決定していたが、調整幅を0.1%の範囲内に抑え市場実勢との乖離を小さくし、緩やかな切り下げ効果を狙ったと思われる。

国営企業改革

3月初めに総公司（企業集団）に関する総括会議が開かれ、総公司企業形態が適切であること、今後の経済発展における主導的役割と価格安定機能など国民経済の指導的役割が確認された。しかし、独占体質と補助金体質が効果を減殺していること、経営管理評議会と国家財産所有代表権の機能の明確化、総公司と傘下企業間の財務・技術面の緊密化などが今後の課題とされた。総公司強化の方策として、(1)91型（垂直統合型）の17の総公司を強化して、工業化の主力とする、(2)総公司傘下企業のリストラ、(3)総公司発展のための制度・政策等の条件整備、(4)人材育成、(5)上部機関の企業経営への介入を断ち切る、(6)総公司内の党組織建設強化、(7)内部団結、企業独自の文化建設、などが報告された。

総公司強化と同時に、非効率な小規模国営企業の整理も進み出した。資本規模10億㌦以下の赤字小企業の整理（解散、売却、リース、経営契約制への移行）、中小国営企業の株式化の促進など、国営企業改革策が検討された。国営企業再編・株式化支援基金設立が7月末に決定された。国営企業の財務会計管理規則が改定され、企業資産評価方法を実態に近づけて再編・統合を円滑化することも行われた（議定27-CP）。しかし1999年末までに株式化を行った国営企業は370社で、目標の500社には至らなかった。中小国営企業内には、経営幹部も含む従業員の雇用に対する不安、株式化後の経営に対する不安が強く、政府の指導どおりには進んでいないという。2006年のAFTAスケジュールにしたがった関税引き下げに向けて、政府は国営企業に対し、競争力強化、経営効率改善を求めているが、国営企業側は競争環境変化に対する準備が十分でないとして保護措置を求める声が出ている。1999年の工業生産増加率は10%を維持したとはいものの、国有セクターのそれは4.9%に低下（前年8.7%）し、非国有セクターが8.5%（前年6.8%）、外資

セクターでは19.4%（前年22%）と対照的である。国営企業の病気の根は深いといえよう。

金融改革

1999年の課題として、銀行システム、国営商業銀行の強化、民間金融機関のリストラ、証券市場設立などがあげられていた。国家銀行は、経営危機にある民間金融機関の合併、国営商業銀行による資本参加を進めようとしたが、大きな成果はみられなかった。金融機関が抱える債権を譲渡する制度、預金保険機構の設立、民事契約における担保制度などについて、ある程度の進展は見られたものの、国営企業改革を阻害している原因である国営商業銀行の改革には手がつけられなかつた。証券市場設立に関しては、上場企業の認定、ベトナム第1号の証券会社の設立許可が出され、徐々に具体性を帯びてきたが、証券市場発足は1999年も願望に終わった。

その他の動き

1月から法人所得税法、付加価値税（VAT）法が施行された。売上高税に代えて新たに施行されたVATに関しては、事前にかなりの混乱が予想されていただけでなく、テトを目前にした施行ということで、国民生活に影響の大きい分野への一時的適用停止措置など、当初から柔軟な対応を行った。テト後も、対象品目、税率の軽減などによる調整などが頻繁に行われたが、国営企業からはVATにより税負担が増えたことの不満が表明されている。政府はVAT法の見直しを指示している。また外国企業から批判されていた高額個人所得税法の改正も行われた。

後期国会で、土地使用権移転税法の改正が行われ、農地については10%から2%に、宅地については20%から4%に税率が引き下げられた。不動産取引の活性化を意図したものである。

対外関係

最惠国待遇をめぐる外交駆け引き

1998年に行われた輸出入税法改正により、1999年1月から最惠国待遇を認めた国には通常関税率の50%という優遇関税率が適用されるようになった。優遇関税率に関する規則に従えば、優遇関税率の適用対象国は、ベトナムとの貿易関係に

において最恵国待遇に関する協定を締結している国・グループ諸国とされている。1月の実施開始時点で、ベトナムが最恵国待遇を与えていたのは64カ国・地域で、その中にはアメリカ・日本は含まれていなかった。改正規則実施により、最恵国待遇を認められていないアメリカと日本からの輸入に対して通常税率が課せられ、両国企業のベトナムでのビジネスに大きな打撃となった。日米両国が最恵国待遇で遅れをとったことに関して、さまざまな観測がなされたが眞偽は明らかでない。2月に入って、ベトナムはアメリカとの通商協定交渉を進めているという理由で、1年間に限りアメリカ商品に対して優遇関税率適用を決定した。

日本に関しては、まだ日本との二国間通商協定が結ばれていないとし、「ベトナムの商品は日本から一般特恵関税制度(GSP)の優遇税率を受けてはいるが、最恵国待遇の特別優遇税率を享受していない。このことが、この非クオータ巨大市場におけるベトナム商品を不利にしている」と、ベトナムの報道は述べている。

日本に対する優遇関税率適用は、アメリカより遅れて3月に決定された。3月末のカイ首相訪日の際の日越共同声明において、両国が互恵ベースで相互に最恵国関税率を適用することを表明し、両国間で通商協定について検討することに合意した。

頓挫した米越通商協定の原則合意

1998年には、ジャクソン・ヴァニク修正条項の暫定適用に関する大統領決定により米越間の経済関係が進展した。1999年のベトナムの課題は、懸案の二国間通商協定を締結し、アメリカから最恵国待遇を獲得することであった。

3月の第7回米越通商交渉会議から7月の第9回交渉会議まで、商品・サービス、知的所有権保護、投資、金融・通信の分野について協議が行われた。ベトナム、アメリカ双方とも年内合意、調印をめざしていた。年内調印にこぎつけられなければ、2000年の米大統領選挙により2001年まで協定調印が遅れることになるとの見通しがあったからである。7月の交渉会議開始当初は、両国の見解にギャップの大きい分野があるとの報じられていたが、その後の詰めで「原則合意」が成立した。協定の主要な内容は、関税引き下げ、金融・サービス分野の市場開放、投資規制緩和(特に参入規制業種の開放)、知的所有権保護、貿易手続きの透明化など、と伝えられた。ベトナム側もズン副首相が原則合意を発表し、アメリカ市場へのベトナム製品輸出の拡大、ベトナムへのアメリカ企業の投資増大に期待感を張らさせていた。最終合意は9月にニュージーランドで開催予定のAPEC首脳

会議の際に、クリントン米大統領とカイ首相により行われるとの見通しであった。しかし、その後の展開は、おおかたの予想を裏切るものとなった。8月に開催された7中総では、米越二国間通商協定が議題に含まれると予想されていたが、正式議題にあげられなかつた。9月5日に、オルブライト米国務長官がAPEC首脳会議に向かう途中でベトナムに立ち寄つた。この時に、米輸銀援助協定、ベトナム戦争中の行方不明米兵捜索問題(MIA)、ベトナム戦争中にアメリカが行つた枯れ葉剤作戦の被害者に対する補償問題(エージェント・オレンジ)、人権問題などとともに、通商協定についても、カイ首相、カム外相とオルブライト米国務長官の会談が行われた。オルブライト米国務長官は、通商協定調印を急ぐ必要がある、技術的問題は障害にならないとして、オークランドでの調印への期待を表明していた。しかし、ワシントンでは、通商協定調印にまだ解決されていない見解の相違あるようだとの懸念を抱いていたようであつた。結局、期待されていた調印には至らなかつた。その後、カイ首相は訪問先フィンランドでの記者会見で、通商協定調印前に交渉を必要とする分野があると述べ、「原則合意」に対する国内事情をおわせた。

その後もアメリカ側は年内合意に向け努力をした模様であるが、不調に終わり、通商協定は米大統領選挙後まで棚上げの可能性が強くなつた。最終段階でベトナム側が調印に躊躇した背景には、党内合意が取り付けられなかつたことにあるようである。保守派長老の強硬な反対が原因だと推測されている。2000年1月には、党政治局が通商協定締結までにさらに交渉すべき問題があるとの決定を行つた。基本合意されたと伝えられた内容に関して、両国間に依然として大きな隔たりがあるとの認識である。党中央委員会文化思想委員会副委員長のダオ・ズイ・クワットによれば、両国間の最惠国待遇を毎年更新するという条項にベトナム側の抵抗が強いようである。アメリカ側は、対共産国貿易を対象とするジャクソン・ヴァニク修正条項により、同修正条項の適用除外措置を毎年行わなければならないためとしている。ベトナム側は、最終協定案の内容がWTOの条件よりも厳しいともしている。通商協定にしたがつたアメリカに対する市場開放は、同時に他の諸外国にも同じ条件を提供することを意味するため、脆弱なベトナム国営企業の存続を危うくする結果となる。資本市場開放に対する危機感も強い。通商協定締結までには、まだしばらく時間を必要とすることになろう。



閱兵式でのカイ首相と朱鎔基中国首相(12月2日、ハノイ。ロイター)

国境問題解決に努力

1991年来の懸案事項であった陸上国境画定問題が解決した。2月下旬にヒューブ記長が中国を訪問し、江国家主席と会談した。ここで発表された越中共同声明は、今回の会談が両国共産党の友好関係建設に貢献し、地域の平和、安定、発展に積極的影响を及ぼすものだとした。独立、自主、内政不干渉の原則に基づき、両共産党は引き続き友好協力関係を発展させ、発展的国家関係を促進するとした。陸上国境画定に関して1999年内に協定調印、トンキン湾国境画定は2000年の協定調印というスケジュールが発表された。また、二国間経済技術協力協定が調印され、これに従い中国は2000万人民元を無償援助するとした。

陸上国境画定の交渉は、1月から数回にわたり行われた。8月には、中国側の地雷撤去終了が報道された。12月には、朱中国首相がベトナムを訪問し、両国首脳間で国境問題と貿易問題等について意見交換が行われた。年末30日には両国間の陸上国境協定が調印された。また、トンキン湾の国境画定を2000年に完了することが再確認された。

中国は、南シナ海紛争区域(南沙、西沙諸島)での漁業操業を、毎年6～7月の

2カ月間禁止するとした。これに対し、ベトナム外務省はこの区域に対するベトナムの主権を声明して対抗した。6月には上記の中国側の一方的措置を拒否する声明を発表した。

7月に開催されたASEAN地域フォーラムでは、南シナ海紛争地域の行動基準について協議された。ベトナムは、ハノイでの第6回首脳会議の合意どおり、行動基準支持を表明した。10月には南沙諸島海域でベトナム海軍がフィリピン機を攻撃したとしてフィリピン側が抗議した。ベトナム側はフィリピンから反撃があるのではないかと、緊張したが大事には発展しなかった。

インドシナ地域開発への視線

ASEANとの経済関係では、アジア経済危機により貿易・投資面に大きな影響が見られた。1998年末に採択されたASEAN首脳会議のハノイ行動計画については、ベトナム側に大きな進展は見られなかつたが、ASEAN投資地域(AIA)構想に対応して、対外投資規則が制定された。ASEAN関連では、第3回ASEAN蔵相会議、9月のASEAN運輸相会議をハノイで開催した。10月には、ASEAN・日本のハノイ行動計画に関するコンサルティング会議が開催された。

カンボジアのASEAN加盟を積極的に支援したベトナムは、4月末に加盟記念式典をハノイで開催した。5月下旬にはカンボジアのラナリット国会議長がハノイを訪問し、その際ベトナム側は21世紀になる前に両国間の国境問題を解決すること、カンボジア在住ベトナム人に対して法に基づいた公平な待遇を要望した模様である。6月にはヒュー書記長がカンボジアを訪問し、両国共同声明において、国境問題を2000年末までに解決する方向が表明された。両国間の国境問題共同委員会は1月と8月に、ハノイ、プノンペンで開催された。

ラオスとの関係では、1月早々にカムタイ大統領とラオス人民革命党・政府高官が来訪した。第21回ベトナム・ラオス経済・文化・科学技術協力政府間委員会が開催され、1998年に締結された協力協定の実行に関して意見交換した。通商、幹部教育、農業、観光、交通運輸、エネルギー、電力などの分野の協力を中心に実現をめざすとした。ベトナム中部ヴァンアン港(ハティン省)とヴァンアン港からラオスに至る道路の建設を2000年に完成すべく努力することで合意した。

6月には、タイとの経済協力合同委員会がフエで開催され、ダナンで液化天然ガスのボトリングプロジェクトを実施することで合意した。ダナン・バンコック間航空路開設が10月末に行われた。また5月に、両国海軍による隣接区域の海上

パトロール協定が締結された。

カンボジアのASEAN加盟が実現し、ベトナムが後発グループに対する関心を高めた年といえよう。経済面では、カンボジアをベトナム製品の輸出市場として認識しなおすと同時に、ベトナムの対外投資先としても意識しだした。4月に対外投資規則が制定されたことは、この動きに連動するものと考えられる。

10月にはビエンチャンで、インドシナ三国首脳の非公式会合が行われ、「発展の三角地帯」形成について意見交換が行われた。「発展の三角地帯」の内容は明確ではないが、ASEANと連携したインドシナ三国の地域協力を意味するものと思われる。

援助国会合

ベトナムへの外国援助はきわめて順調に進んできたが、前年の援助国会合(CG)からベトナムの経済改革の遅れに対する国際援助機関、援助国側のいらだちが目立ってきた。1999年についても、援助国会合の改革促進要求にベトナムが苦慮したと言える。

日本政府は、従来からの無償援助、借款に加えて、新たに新宮沢構想延長分の経済改革借款として200億円を限度とする貸し付けを決定した。同借款は、ベトナム経済の構造的問題の改善に向けた改革努力、とりわけ、未発達な民間部門の育成・振興、非効率な国営企業部門の改革、貿易関税制度の改革を目的とする政策改革プログラムの実施を支援するものとされている。

また1998年に引き続き、6月に援助国会合中間評価会議、12月に援助国会合が開催された。

6月の援助国会合中間評価会議に先だってハイフォンで開催された民間セクターフォーラム(PSF)では、外国企業とベトナム国内企業間の差別、ベトナム国内の国営企業と民間企業の差別を取り除き、平等な条件で事業を営む制度を整備することが、議論された。外国投資家からは、ベトナムの法規則の実施面での不備、銀行改革、国営企業を含む企業財務の透明化、外為制度、合弁企業取締役会の意思決定システム(外国投資法では、合弁企業の取締役の最低一人はベトナム人でなければならない、そして取締役会の決定は全員一致でなければならないとされている)、所得税率、二重価格制度、ベトナム人従業員に対するドル建て賃金制、雇用制度などについて、改善要求が出された。これに対し、ベトナム政府は3月に発表された外国投資奨励措置、銀行改革と法システムについて政府と外国事業家とのワー

キング・グループを設置することで対応した。また、積極的に民間セクター支援を行うことを表明した。

PSFに続いて開催された援助国会合中間評価会議で、ベトナム政府は改革を継続することを表明し、民間セクター振興、農業農村開発と貧困緩和、効率的経営、効果的援助・協力関係の4分野、17項目について改革促進を訴えたが、それでも援助国側からは改革の遅れを指摘された。

12月の援助国会合では、貧困問題に対するベトナムの積極的取り組みが援助国側から評価され、援助約束額28億ドルと前年レベルを維持した。ただし、うち7億ドルは改革支援の特別枠（1998年は5億ドル）とされ、援助国側の改革促進に対する関心の強さを示している。援助国会合の記者会見で、ベトナムが改革しなければ7億ドルは供与されないと言うことかという質問に対し、ベトナム計画投資相は「われわれは改革を金で売るわけではない」と述べた。改革促進の外圧に対するベトナムの姿勢と見ることもできる。

2000年の課題

1996年のタイビン騒乱以後、党内の規律の乱れ、民主化を求める動き、改革路線、改革速度をめぐる意見の多様化が表面化してきたため、次期党大会に向けて党指導基盤の強化を図る動きが目立っている。しかし、党の指導体制といつても、依然として旧指導者であるド・ムオイ、レ・ドック・AIN、ヴォ・ヴァン・キエトの影が濃い体制であると見られている。ヒュー書記長続投と見られているが、旧指導体制から脱却し、独自の路線を展開できるかどうかが課題となろう。2000年はその準備期間であり、政治の安定、経済の回復が鍵となる。ベトナム社会の末端、とりわけ農村に潜在する経済的不満と党に対する政治的不満に対処した過程が、批判・自己批判運動の展開であり、農業農村開発と貧困緩和政策の強化となって現れている。党内から汚職体質を払拭し、国民の信頼に耐えうる党への転換を目指し、今後さらに批判・自己批判運動を強化することになろう。しかし、経済の停滞を「批判・自己批判」だけで解決することは困難であろう。ベトナム・ブームが冷め、周辺アジア諸国が経済構造改革を進めている中で、ベトナムが国内事情を理由に改革の速度を緩めることは、外国企業の関心をさらに削ぐことになる。外国投資がベトナムの経済成長に大きな影響力を持っていることは、1998年以後の経過が証明している。

2006年の貿易自由化がもたらす厳しい試練に耐えうる国内企業、国内産業をい

深刻化するアジア経済危機の影響

かにして育成するかという問題は、ベトナムが直面している深刻な経済的課題である。国家セクターの要であり経済改革の核心となっている国営企業改革と国営商業銀行改革にさらに踏み込むのか、真剣に民間企業育成に取り組むのか、あるいは政治社会安定を優先して経済問題を先送りすることが可能なのか。遠からずして、経済改革路線をめぐる議論が必要になると思われる。次期5カ年の党指導体制と経済改革の方向性は切り離しては考えられない。

ベトナムの対外関係にも、国内問題が大きな影響を与えるものと思われる。より積極的な経済改革を迫る国際援助機関、援助供与国に対して、ベトナムが独自の政治経済体制をどこまで主張するかが、鍵である。その顕著な例が、対米通商交渉である。貿易・サービスの自由化を迫るアメリカの圧力に対する国内の抵抗が高まってきたと見ることができる。対米、対国際援助機関との関係においてベトナムの交渉力を強化する必要が高まり、対日本、中国などのアジア諸国との関係の重要性が増してきたと言えよう。

(経済協力研究部主任研究員)

1月1日 ▶付加価値税法(VAT)，法人所得税法，施行。

▶最惠国待遇税率適用実施。

4日 ▶チャン・ド将軍が党から除名される。

▶ラオス大統領，政府代表団，来訪。

5日 ▶第21回ベトナム・ラオス経済・文化・科学技術協力政府間委員会，開催。

7日 ▶第13回越中陸上国境共同工作会合，開催(～21日)。

8日 ▶大規模密輸事件，タン・チュオン・サン社関係者，起訴される。

16日 ▶党中央軍事委員会副委員長ドアン・クエ死去。

19日 ▶タジキスタン大統領來訪。投資促進保護協定，通商経済協力協定，科学技術協力協定に調印。

25日 ▶第8期第6回第2次中央委員会総会開幕。

26日 ▶第11回越中トンキン湾境界確定共同工作会合(～28日)，開催。遅くとも2000年に合意に達することを目標。

29日 ▶1998年加入の新党員数，10万6000人，1986年以来の最高を記録。

2月2日 ▶貸出金利引き下げ，預本金利は据え置き。

▶6中継(2)決議採択。次期(2001年)党大会の準備と自己批判運動を指令。

11日 ▶アメリカ商品に対し最惠国待遇税率適用を決定。

25日 ▶ヒュー書記長，中国公式訪問。越中共同声明発表。国境問題協議。経済技術協力協定に調印。

26日 ▶ドン切り下げ。前日のFOREX平均レートの上下0.1%の範囲内に公定レート設定。

27日 ▶ベトナム，アメリカ国務省の人権レ

ポートに抗議。

3月1日 ▶总公司に関する総括会議開催(～3日)。

2日 ▶キューバ外相來訪(～5日)。

5日 ▶国家投資調整策が発表される。

6日 ▶日本にMFN待遇供与を決定。

15日 ▶第7回米越通商交渉会議，ハノイで開催(～19日)。

17日 ▶ポーランド大統領，来訪(～20日)。

18日 ▶政府首脳と企業家の対話集会，ホーチミン市で開催(～19日)。

19日 ▶第3回ASEAN蔵相会議，ハノイで開催(～20日)。

26日 ▶外国投資奨励措置に関する首相決定。二重価格制度の一部撤廃，ビザ手続きの簡素化，電話料金の引き下げ，ベトナム人雇用者の賃金ドン建て等の措置を含む。

27日 ▶中国による南シナ海紛争区域での6～7月期漁業禁止決定に対し，外務省は南沙，西沙諸島に対する主権を表明。

▶第1回ベトナム・カンボジア国境問題共同委員会を，ホーチミン市で開催。

28日 ▶カイ首相，訪日。日越共同声明において，最惠国待遇税率の相互供与，新宮沢基金特別円借款の適用について表明(～30日)。

29日 ▶第14回越中陸上国境共同工作会合，開催(～5月5日)。合意に向けて進展。

31日 ▶カイ首相，オーストラリア訪問。

4月1日 ▶1999年人口センサス開始。

6日 ▶越中観光促進協定(1999～2000年)，調印。

▶宗教活動に関する政府規則公布。

▶国家銀行，銀行債権の売却に関する規則公布。

20日 ▶対外投資規則を公布。

30日 ▶ハノイでカンボジアのASEAN加盟

式典を開催。

5月4日 ▶第10期第5回国会、開会(～6月12日)。企業法、ベトナム祖国戦線法、改正新聞雑誌法を承認。

▶ベトナム・タイの隣接海域の共同パトロール協定締結。

8日 ▶消費者保護法、公布。

11日 ▶国防部経済局設置。

12日 ▶党政治局が党員規律19項目を発表。

18日 ▶ズン副首相、中国訪問。

19日 ▶「ホーチミン生誕109年・ホーチミンの遺言の実現30年記念」でヒュー書記長が1999年5月19日から2001年5月19日まで2年間にわたり、「党建設、整頓、批判・自己批判運動」の開始を声明。

▶祖国建設債売りだし開始。1999年目標40兆ドン(7月15日に終了)。

24日 ▶カンボジア国会議長、来訪(～31日)。

29日 ▶越僑の内国民待遇に関する決定。

6月1日 ▶強制預金準備率、再引き下げ。
貸出金利の上限引き下げ。長中期貸付金利を月利1.15%、短期は1.1%。

2日 ▶外務省、中国による一方的な紛争海域での漁業禁止を拒否する声明。

4日 ▶タイ副首相、来訪。

9日 ▶ヒュー書記長、カンボジア公式訪問。
ベトナム・カンボジア共同声明において、国境問題を2000年末までに解決することを発表。

10日 ▶初の国家予算発表。実際には一部公開にとどまった。

▶外資・外国人による証券出資に関する首相決定。

14日 ▶援助国会合(CG)の一環で、民間セクター・フォーラム(Private Sector Forum)、開催。

▶第8回米越通商交渉会議、開催(～18日)。

15日 ▶CG中間会議をハイフォンで開催。ベトナム側は、民間セクター振興、農業開発と貧困撲滅、効果的管理・効果的援助、パートナーシップの4分野、17項目について改革促進を訴えたが、援助国側がいっそうの改革を要請。

21日 ▶ルオノン大統領、ラオス公式訪問。

22日 ▶社会・労働・傷病兵省が外国投資企業の未熟練工最低賃金制(ドン建て)を決定。

▶第15回越中陸上国境共同工作会合、開催(～7月22日)。

24日 ▶第8回ベトナム・タイ経済協力合同委員会、フエで開催。

28日 ▶国内企業の外国人への株式譲渡に関する首相決定。

7月1日 ▶高額個人所得税法改正。

7日 ▶ベトナムとスイス、知的所有権保護協定に調印。

9日 ▶政府決定「1999年下半期の任務実行に関する調整方法」を発表。デフレ対策が下半期の焦点となる。

14日 ▶ヒュー書記長、キューバ訪問。

20日 ▶第8回米越通商交渉会議、ハノイで開催(～25日)。

23日 ▶カム副首相、ASEAN閣僚会議に出席。ARFで南シナ海紛争海域のコード・オブ・コンダクトを支持。

24日 ▶人口センサスの結果発表。総人口7632.4万人。1989～1999年の10年間の人口成長率は年1.7%。

25日 ▶米越通商交渉で原則合意成立のニュースが報道される。

26日 ▶ベトナム祖国戦線議長レ・クアン・ダオ死去、78歳。

28日 ▶ベトナム第1号の証券会社、バオ・ビエト設立。

8月1日 ▶金融機関の貸出金利、再調整。

4日 ▶ミンフン・エプコ汚職事件の一審判決。主要関係者6人に死刑判決。

9日 ▶第8期第7回中央委員会総会、開会。政治機構、公務員給与等が議題。第9回党大会を2001年第1四半期に開催することを決定。

11日 ▶中国、国境地帯の地雷撤去終了。

13日 ▶国家銀行が海外借り入れに関する新ガイドラインを公布。海外借り入れの規制緩和。

16日 ▶ホーチミン市にアメリカ新領事館、開設。

20日 ▶産業用機械等18品目についてVAT税率を半減。

23日 ▶第2回ベトナム・カンボジア国境問題共同委員会、ブノンペンで開催(～28日)。

27日 ▶ベトナム祖国戦線第5回総会、開催。ファム・テ・ズエット政治局員が議長に就任。

30日 ▶国営企業再編・株式化基金設立の首相決定。

▶国家銀行、強制外貨買上げ率を80%から50%に引き下げ。

9月1日 ▶ベトナム・テレコムとイギリスC&Wのビジネス・コントラクト、破棄へ。

3日 ▶VAT免税と税率引き下げに関する国会常務委員会の議定。

4日 ▶国営商業銀行の貸出金利上限の引き下げ。

▶新入札規則公布。

5日 ▶オルブライト米国務長官、ハノイ訪問。米越通商協定、米輸銀援助協定等、MIA、エージェント・オレンジ、人権問題などについて、カイ首相、カム外相、ヒューセン書記長と会談。

8日 ▶APEC首脳会議(オークランド)での米越通商協定調印の可能性に陰り。

9日 ▶政府が預金保険機構設立を決定。

10日 ▶国営企業の譲渡、売却、事業契約、

リースに関する議定、公布。13日APEC首脳会議での米越通商協定調印に至らず。

15日 ▶ASEAN運輸相会議をハノイで開催。ASEANハイウェイシステムに関する覚書調印。

▶UNESCOのハノイ事務所開設。

17日 ▶週労働時間40時間制の導入を首相承認。当初は、公務員の週休二日制で開始。

18日 ▶科学技術投資奨励措置に関する首相決定。

20日 ▶カイ首相、北欧諸国訪問。

23日 ▶人民軍紙、麻薬密輸で過去1年間に300人を処分したという軍の麻薬規制集会での報告を掲載。

▶公役労働法、公布。

27日 ▶輸出支援基金設立に関する首相決定。

30日 ▶商品ラベルのベトナム語表示の義務づけを首相決定。

10月1日 ▶消費者保護法施行。

▶電力料金値上げ(平均3.6%)。

6日 ▶国家財政通貨政策諮問会議を設置。

8日 ▶ズエット政治局員が、ベトナム共産党中央政治局代表として、訪中。中国共産党と社会経済開発政策、党の指導について意見交換。

11日 ▶ASEAN・日本のハノイ行動計画に関するコンサルティング会議、開催。

12日 ▶カイ首相、関税総局長ファン・ヴァン・ディンを更迭。

13日 ▶ロシア外務副大臣、来訪。

18日 ▶度量衡法公布。

19日 ▶ベトナム副国防相、韓国訪問。

20日 ▶カイ首相、ビエンチャンでの非公式インドシナ首脳会合に参加。「発展の三角地域形成」で、合意。

21日 ▶ベトナムとサウジアラビア、友好関係設立の共同声明に調印。

25日 ▶国家銀行が上限金利を再引き下げ。

・都市部1.05%を0.85%に、農村部で1.05%を

1%に。

27日 ▶越僑に対するビザ規制緩和(首相決定210号)。

28日 ▶南沙諸島海域で、ベトナム海軍がフィリピン機攻撃。フィリピン政府が抗議。

11月2日 ▶中部で集中豪雨による大洪水、豪雨は数日間にわたり、死者600人以上に達する。政府、海外からの緊急援助を要請。

3日 ▶第8期第8回中央委員会総会、開会(～12日)。現副首相ゴ・スアン・ロックの解任、前国家銀行総裁・現中央委員・現党経済部副部長職のカオ・シ・キエムの解任を決定。

9日 ▶インドネシア、ワヒド大統領、来訪。

14日 ▶地方議会選挙、実施。

15日 ▶トランス・アジア・ハイウェイ、建設開始。

17日 ▶パレスチナのアラファト議長、来訪。

18日 ▶第10期第6回国会、開会(～12月21日)。1999年の評価と2000年の目標を承認。ロック副首相の解任、国會議員2名の罷免を承認。刑法典、人民軍士官法、土地使用権移転税改正を可決。

19日 ▶民事契約における担保規則公布。

21日 ▶日本の援助によるホアラック・ハイテク工業区建設開始。

24日 ▶『ラオドン』紙、国営企業検査で不正経理発覚を報道。

26日 ▶ベトナム、ラオス、タイ、3国間国境通行に関する協定、調印。

12月1日 ▶朱・中国首相、来訪(～3日)。国境問題協議。

▶中部に再び洪水被害。死者60人以上。

▶ルオン大統領、インド訪問。対越ルピー建て融資、ソフトウェア開発訓練センター設置等について協定調印(～5日)。

8日 ▶ルオン大統領、アルジェリア訪問。二重課税防止条約、調印。

9日 ▶国家銀行と米輸出入銀行、枠組み協定に調印。

14日 ▶援助国会議、ハノイで開催(～15日)。支援約束額28億ドル(うち7億ドルは改革支援の特別枠)。

▶チェコスロvakia首相、来訪。

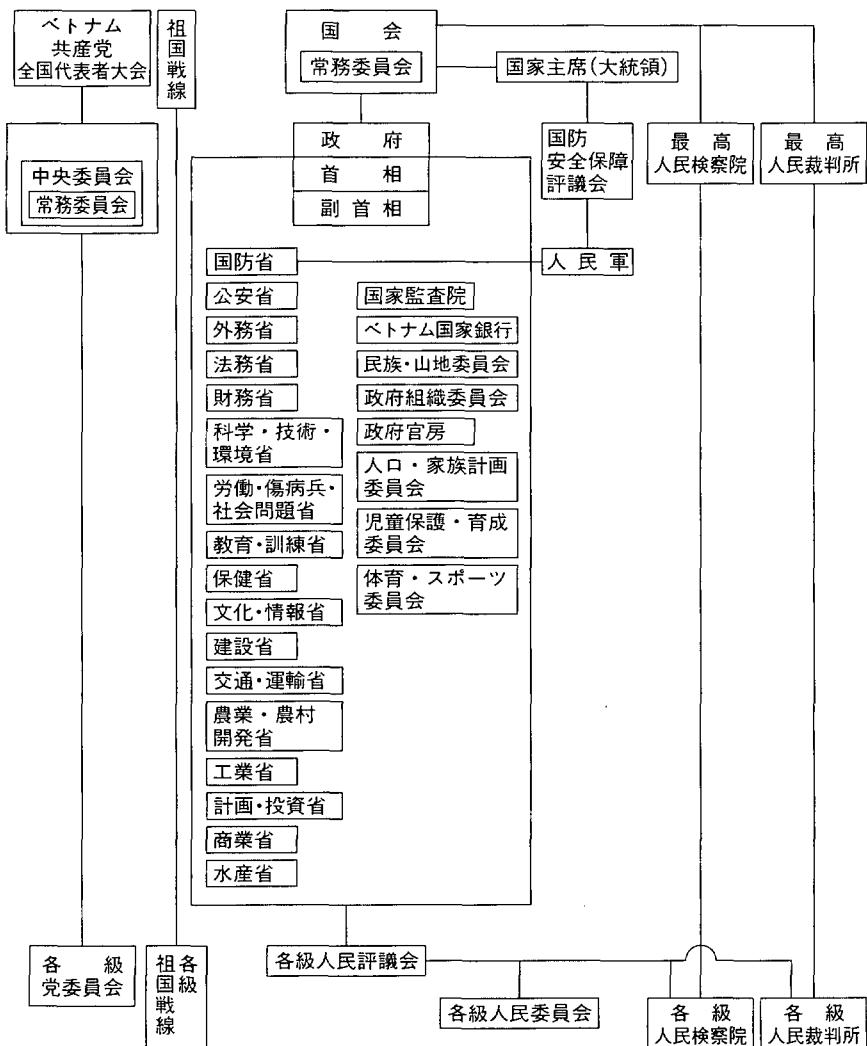
15日 ▶公務員最低賃金引き上げを首相承認。

17日 ▶ODA資金融資管理規則、決定。

23日 ▶ベトナム・ラオス2000～2005年期協力協定調印。

30日 ▶越中陸上国境協定、調印。

① 国家機構図 (1999年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(2000年3月3日現在)

国会議長

Nong Duc Manh

〔内閣〕

政治局

Le Kha Phieu	書記長	首相	Phan Van Khai
Tran Duc Luong	大統領	副首相	Nguyen Tan Dung
Phan Van Khai	首相		Nguyen Manh Cam
Nong Duc Manh	国会議長		Nguyen Cong Tan
Nguyen Van An	組織部長	国防相	Pham Gia Khiem
Nguyen Tan Dung	副首相	公安相	Pham Van Tra
Nguyen Manh Cam	副首相	外務相	Le Minh Huong
Doan Khue		司法相	Nguyen Dy Nien
(中央軍事委員会副委員長, 1999. 1. 16死去)		計画投資相	Nguyen Dinh Loc
Nguyen Duc Binh		財政相	Tran Xuan Gia
	ホーチミン国家政治学院院長	商業相	Nguyen Sinh Hung
Pham The Duyet		農業農村開発相	Vu Khoan
	政治局常務・ベトナム祖国戦線議長	交通運輸相	Le Huy Ngo
Nguyen Thi Xuan My	党統制委員長	建設相	Le Ngoc Hoan
Pham Van Tra	国防相	工業相	Nguyen Manh Kiem
Le Minh Huong	公安相	水産相	Dang Vu Chu
Le Xuan Tung	思想・文化・科学教育担当	労働・傷病兵・社会問題相	Ta Quang Ngoc
Truong Tan Sang	党經濟部長	科学技術環境相	Tran Dinh Hoan
Pham Thanh Ngan	軍政治総局局長	文化情報相	Chu Tuan Nha
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市書記	教育訓練相	Nguyen Hoa Diem
Phan Dien	ダナン市書記	保健相	Nguyen Minh Hien
Nguyen Phu Trong	ハノイ市書記	民族・山地委員会委員長	Do Nguyen Phuong
		政府幹部組織委員会委員長	Hoang Duc Nghi
			Do Quang Trung

③ 政治局常務委員会

Le Kha Phieu/Tran Duc Luong/Phan Van Khai/Nong Duc Manh/Pham The Duyet

④ 國家機関要人名簿

(2000年1月末現在)

人口・家族計画委員会委員長

Tran Thi Trung Chien

児童保護育成委員会委員長

Tran Thi Thanh Thanh

國家主席(大統領) Tran Duc Luong
國家副主席(副大統領) Nguyen Thi Binh

国家銀行總裁

Le Duc Thuy

⑤ 2000年の任務に関する国会決議
(抄訳)

1. 1999年の情勢評価

全人民、すべての分野、すべてのレベルの努力により、われわれは国会が提議した1999年の主要目標のほとんどを達成し、これを超えることができた。GDP成長率は約5%増加。農業生産は5.5%の増加。粗換算食糧生産は3380万トンと、これまでの最高を達成した。工業生産は10.3%。輸出金額は22%の増加。文化社会領域で前進した。120万人の雇用を創出した。貧困世帯数は減少した。人民の生活は安定した。人民議会代表選挙は良好な結果となった。対外関係が拡大された。国防安全を維持できた。

しかしながら、わが国はしばしば多くの困難、試練、年初の旱魃、年末の中部洪水と連続して発生した天災に直面した。わが国経済は、いまだに多くの弱点を有し、成長速度は引き続き減少し、効率、競争力は依然として低い。商品消費は低迷し、購買力は低下し、市場は活力に乏しかった。大量の資本が利用されずに終わった。投資構造は多くの不合理な面を有し、集中せず、低効率であった。国営企業の転換は遅れている。失業者は依然として少なくない。社会災難と犯罪が複雑に変化し、増加傾向にある。上記の弱点の主要原因は国家行政機構が依然として、秩序に欠け、効率が低いことによる。権力をもつ官僚の汚職を今だ阻止できていない。中央から末端組織までのマクロ行政システム、指導、調整は、いまだに多くの不合理性をとどめている。2000年によりよい結果を達成するためには、このような弱点の早期克服が必要である。

2. 2000年の総合目標と主要指標
<総合目標>

1999年より高い経済発展を強化し、成長率低下傾向を阻止する。経済の効率と競争力、科学技術発展、人的資源の育成、緊急の社会問題の解決に関して、強力に転換を進める。すべてのレベルの人民の物質的生活と文化を改善する。政治社会の安定を保障する。対外関係を拡大する。国防安寧を強化する。

<主要指標>

- (1) GDP成長率は5.5%から6%に。
- (2) 農業生産価値増加率は3.5%から4%に。
- (3) 粗換算食糧生産は3350万トンから3400万トンに。
- (4) 工業生産価値増加率は10.5%から11%に。
- (5) サービス価値増加率は5%から5.5%に。
- (6) 総輸出金額は11%から12%に。
- (7) インフレ率は約6%に。
- (8) 財政赤字はGDPの5%を超えない範囲。
- (9) 120万人から130万人の雇用創出。
- (10) 78万人の技術者育成。
- (11) 出生率の0.05%減少。

(第10期第6回国会決議)

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998(暫定値)
人口 (1,000人, 年平均)	73,962	75,355	76,715	78,059
労働力人口 (1,000人)	34,590	35,792	36,994	
消費者物価上昇率 (%)	12.7	4.5	3.6	9.2
(小売物価上昇率 (%))				

(注) Nien giam Thong ke 1998.

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1995	1996	1997	1998(暫定値)
国 内 総 生 産	228,892	272,036	313,623	361,468
粗 資 本 形 成	62,131	76,450	88,754	103,760
粗 固 定 資 本 形 成	58,187	71,597	83,734	94,549
流 動 資 産	3,944	4,853	5,020	9,211
最 終 消 費	183,723	225,231	250,584	285,130
政 府 消 費	18,741	22,722	25,500	27,523
民 間 消 費	168,492	202,509	225,084	257,607
財・サービス貿易収支	-18,741	-29,839	-25,526	-26,785
誤 差	347	194	-189	-637

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1995	1996	1997	1998(暫定値)
國 内 総 生 産	228,892	272,036	313,623	361,468
農 林 水 産 業	62,219	75,514	80,826	93,068
農 林 業	55,555	65,743	70,696	81,470
水 産 業	6,664	9,771	10,130	11,598
工 業	・ 建 設 業	65,820	80,877	100,595
鉱	11,009	15,282	19,768	24,197
製 造	34,318	41,291	51,700	62,359
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	4,701	6,538	8,604	10,486
建	15,792	17,766	20,523	20,761
サ ー ビ ス	100,853	115,646	132,203	150,597
商 業	・ 修 理 等	37,491	43,125	48,914
ホ テ ル	・ レ ス ト ラ ン	8,625	9,776	11,307
輸 送	・ 流 通	9,117	10,390	12,418
金	融	4,604	5,148	5,444
科	學 技 術	1,405	1,629	1,774
不	動 産 等	12,392	13,507	15,355
行 政	・ 防 衛	8,278	9,417	10,460
教 育	・ 社 会 保 障	8,293	9,887	11,274
医 療	・ 社 会 援 助	3,642	4,007	4,381
文 化	・ ス ポ ー ツ	1,259	1,511	1,844
党	・ 大 衆 組 織	223	281	443
地 域	・ 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス 活 動	4,979	6,319	7,855
家 事	関 連 サ ー ビ ス	545	649	734

(出所) 表1に同じ。

4 所有形態別国内総生産（名目価格）

(単位：10億ドン)

	1995	1996	1997	1998(暫定値)
国 内 総 生 産	228,892	272,036	313,623	361,468
国 家 セ ク タ レ	91,977	108,634	126,970	144,841
集 団 セ ク タ レ	23,020	27,271	27,946	30,906
民 間 セ ク タ レ	7,139	9,103	10,590	12,281
家 族 セ ク タ レ	82,447	95,896	107,632	122,655
混 合 セ ク タ レ	9,881	11,026	12,035	13,189
外 国 投 資 セ ク タ レ	14,428	20,106	28,450	36,596

(出所) 表1と同じ。

5 生産統計（1994年固定価格）

(単位：10億ドン)

	1995	1996	1997	1998
農 業	82,307	86,489	92,530	95,873
耕 作 作 物	66,183	69,620	74,493	77,068
食 糜	42,110	44,654	46,593	49,246
産 業 作 物	4,984	5,088	5,441	5,576
畜 産	13,629	14,347	15,465	16,204
工 業	103,375	118,097	134,420	150,685
鉱 業	13,920	15,968	18,314	21,658
石 油 ・ ガ ス	10,845	12,467	14,239	17,642
製 造 業	83,261	94,788	107,662	119,477
食 品 ・ 飲 料	27,008	30,887	34,015	36,932
た ば こ	3,977	4,196	4,400	4,532
織 綿 ・ 衣 料	9,126	9,774	11,587	12,282
皮 革 ・ 皮 革 加 工	3,570	4,469	6,614	8,030
木 材 ・ 製 紙	5,270	5,492	5,790	6,075
印 刷 ・ 出 版	1,510	1,515	1,620	1,744
化 学 ・ 石 油 製 品	5,429	6,492	7,306	7,886
ゴム ・ プラスティック	2,272	2,790	3,528	4,015
非 金 属 製 品	9,200	10,121	12,223	13,934
金 属 製 品	3,428	4,086	4,000	4,240
金 属 製 品	2,332	2,941	3,559	4,006
機 械 ・ 設 備	1,345	1,560	1,674	1,717
電 機 ・ 電 子 製 品	1,088	1,342	1,650	1,895
自 動 車 ・ 輸 送 機 器	1,460	1,375	1,629	1,629
家 具 ・ そ の 他	6,246	7,750	8,067	10,560
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	6,195	7,341	8,444	9,550
電 気 ・ ガ ス	5,444	6,538	7,597	8,630
水 道	751	804	847	920

(出所) 表1と同じ。

1999年 主要統計

6 貿易統計

(単位: 100万米ドル)

	1995	1996	1997	1998
輸出	5,549	7,256	9,185	9,361
輸入	8,155	11,144	11,592	11,495
貿易収支	-2,607	-3,888	-2,407	-2,134
対GDP比(%)	-9.1	-11.0	-8.1	-7.3
主要輸出品目				
重工業品・鉱産品	1,378	2,085	2,574	
軽工業品・手芸品	1,550	2,101	3,372	
農産品	1,746	2,160	2,231	
林産品	154	212	225	
水産品	621	697	782	
その他	0	2	0	
主要輸入品目				
生産財	6,918	9,760	10,421	
石油関連機材	2,097	3,075	3,512	
機械・設備・付属品				
燃料・原材料	4,821	6,685	6,910	
消費財	1,238	1,384	1,171	
食糧		1	6	
医療用品	289	319	245	
その他	69	217	358	
	879	847	563	

(出所) 表1に同じ。